



ひらいし かずあき  
平石 和昭 さん

# KEY PERSON



## 市民発の「地方創生」戦略とは何か

本年度から、各方面で活躍する「まちづくりのKEY PERSON」に地域活性化の視点をお聞きしています。今回は、「地方創生」の中で、「風土共創業」を提起する三菱総合研究所政策・公共部門 副部門長の平石和昭さんにお話をお聞きました。平石さんには、平成28年1月22日(金)に当センターが主催する「電源地域振興担当者講習会」にて講演をお願いしています。詳しくはP.14の「センター掲示板」をご参照ください。

### 「市民が主役」、「社会関係資本」というキーワード

今、「地方創生」は大きな転換点にきています。

明治維新以来、日本は「同質性・均質性」によって生産効率を上げ、中央政府誘導型の発展モデルというシステムで、欧米に追い付き成功しました。しかし、日本の国土は「ミニ東京化」していき、1990年以降、その限界が露呈しました。今の日本は長い「停滞」の時代を迎えています。

これは、「イノベーション」がなかったからだと言えます。イノベーションは異質なものを、多様なものとの「化学融合」によって起こります。

私たちは、地方においても明治維新からの発想を変えて、「異質性・多様性」によるイノベーションが必要であると考えています。

どの地域社会にも「市民」という財産があります。市民は多様性に富んでおり、無限の可能性が広がります。いかに、その力を引き出し地域の再生に結実させていくかが、ポイントとなります。そのためには、市民が市民のために行う自発協力の仕組み、つまり「市民共同体」の形成が不可欠となります。

「市民共同体」を形成するためには、「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」がキーワードになります。これは、21世紀に入って、ビジネスの世界でも盛んに使われるようになりました。「地方創生」でも、地域コミュニティにおける住民が、異質性・多様性を包み込み、信頼関係や互恵関係のネットワーク化、即ち、社会関係資本を豊かにする必要があります。

香川県高松市の医療、介護、食、余暇・娯楽などを提供する「生活で

きる街」に再生させた「高松丸亀町商店街」などは、その好事例です。

### 地域の個性に基づく「風土共創業」の提案

その社会関係資本を醸成し、イノベーションを創発するツールに、「バウンダリー・オブジェクト」と呼ばれるものがあります。これは、複数の組織やコミュニティが、自分と他者を分け隔てている「境界線」を越えて、共通点や相違点を認識し、対話や協働を行って、新たな関係性を構築する「媒介」のことです。

私たちは、このバウンダリー・オブジェクトとして、「風土共創業」を提案しています。これは、地域資源や郷土愛を大切にす一方で、様々な分野や業種の人たちと協働しながら、地域個性に基づいた「価値」を創り出すという考え方です。

広島県世羅町では、ほとんど接点のなかった人たちが農業の6次産業化を通じて協働し、地域固有の産品やサービスを開発・提供しています。これは、まさしく「風土共創業」と言えます。

「風土」という言葉は、「地域によって異なる特色を持った環境としての自然、単に気候のみではなく、地形・水・土壌・植生などや、さらに歴史的建造物など、多くの要素を含むもの」です。それにふさわしい「適地適業」を営むことが、地域経済の基本であり風土産業の本質です。この風土産業を、地域産業にふさわし

いものに発展させるためには、異分野や異質とのコラボレーションを行うことが必要となります。

### 地方大学をインキュベーター(孵化器)として活用

大学もきわめて有望です。大学は、そもそも地域に根差した存在であり、すべての人々に等しく開かれた場であり、「風土共創業」のインキュベーター(孵化器)としておおいに期待されます。

また、大学は「挑戦と失敗」が成果になる場です。地域活性化策では、成功事例が目立ちますが、失敗事例は見向きもされません。大学では、そうした試行錯誤を体系化・教材化して資産化する機能を持っています。教室に入れば誰もが、年齢や職歴、肩書などを越えた「学生」です。フラットに共創できる場であり、「情報発信基地」でもあります。

こうした大学のポテンシャルを地方の課題解決に活かしていく。その意味では、地方創生は地方大学の「本業」であると思います。

地元企業と連携して新たな産業を創出している、北海道網走市にある東京農業大学オホーツクキャンパスの事例は参考になります。

私たちは2030年までに三大都市圏以外で60兆円の需要を創造するというシナリオを示していますが、各地域では様々な再生の取り組みが行われており、そこには明るい未来を信じている人たちがいます。(談)

### 略歴

三菱総合研究所 政策・公共部門 副部門長。東京大学工学部土木工学科卒業。工学博士、技術士。1984年三菱総合研究所社会開発部入社。財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員、三菱総合研究所天然ガスパイプライン推進室、海外事業センター長を経て2013年10月より現職。専門は交通計画、地域経済、エネルギー政策、社会インフラ輸出。主な著書に『新幹線と地域振興』(交通新聞社、2002年)、共著に『新幹線とは何か』(1998年)、『整備新幹線とはなにか』(1987年、いずれも清文社)、『国土幹線ガスパイプライン』(東洋経済新報社、2002年)など。